

四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社ピエトロ

(E00513)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山本 健一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	2,218,832	8,971,454
経常利益(千円)	5,304	483,377
四半期(当期)純利益又は純損失 (△)(千円)	△28,419	261,005
純資産額(千円)	2,808,719	2,932,101
総資産額(千円)	7,761,276	7,668,931
1株当たり純資産額(円)	502.33	524.40
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(△)(円)	△5.08	46.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	36.2	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,314	740,271
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△46,315	△157,415
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△5,123	△877,698
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	833,355	772,503
従業員数(人)	193	182

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期は潜在株式が存在しないため、また、第24期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	193	(399)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	186	(383)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産品目	数量 (k1)
食品事業	ピエトロドレッシング	639
	ピエトロドレッシング グリーン	119
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	109
	その他	189
	小計	1,057
レストラン事業	業務用 (食材) ドレッシング等	109
合計		1,166

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
食品事業	1,125,014
レストラン事業	1,047,164
その他の事業	46,653
合計	2,218,832

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当第1四半期連結会計期間における主要な販売先 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものではありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰により企業収益が悪化するとともに、賃金が伸び悩む中での物価高により個人消費が低迷し、景気減速感が強まってまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは、食品事業において、ブランド重視の販売戦略の継続と健康志向の高品質商品の開発に取り組んでまいりました。また、レストラン事業においては、多彩なメニューの提供と店舗サービスの向上による集客力アップに取り組んでまいりました。

しかしながら、予想以上の個人消費の低迷と原材料価格の上昇等の影響により、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高22億18百万円、営業利益14百万円、経常利益5百万円、四半期純損失28百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

食品事業におきましては、主力ドレッシングのみならず育成強化商品の『スパドレ』『パスタソース』の拡販に取り組むとともに、通信販売限定のプレミアム商品の開発・販売を強化してまいりました。しかしながら、消費者の節約志向の高まりにより、同業他社との競争はもとより量販店のPB（プライベートブランド）商品との競合が一層激しくなり、販売が伸び悩み、売上高は11億25百万円となりました。一方、コスト面で原材料価格が高騰するとともに、今秋発売予定の新商品「ピエトロドレッシング『BOSCO』」の拡販に向けた販売促進費の積極的な投入もあり、営業利益は2億77百万円となりました。

②レストラン事業

レストラン事業におきましては、昨秋刷新したグランドメニューの訴求を図るとともに、本年4月～5月には『トマトソースで楽しむパスタフェア』、6月からは『冷製パスタフェア』を実施するなど季節感のあるメニュー展開をいたしました。また、本部スタッフの訪店回数増により、『お客様の声』にすばやく・きめ細かく応えてまいりました。

しかしながら、食料品などの相次ぐ値上げ及びガソリン価格高騰の影響等により、外食を手控える傾向が強まり、郊外店を中心に来店客数が減少し、売上高は10億47百万円となり、営業損益は55百万円の損失となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去により、売上高は46百万円、営業利益は27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、77億61百万円となりました。これは、運転資金の借入等により現金及び預金が81百万円、季節要因により売掛金が29百万円、経費の前払等によりその他の流動資産が47百万円それぞれ増加する一方、減価償却の実施、敷金及び保証金の回収、投資有価証券評価損の計上等により固定資産が53百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加し49億52百万円となりました。これは、その他の流動負債（未払金、未払費用等）が1億64百万円増加するとともに、長短借入金の収支が72百万円の収入増加となったこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少し28億8百万円となりました。これは、前期決算の剰余金の配当83百万円及び四半期純損失28百万円の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、8億33百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億20百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失29百万円の計上と、賞与引当金の減少額24百万円、売上債権の増加額29百万円等による減少の一方、減価償却費65百万円、投資有価証券評価損23百万円、仕入債務の増加額18百万円、未払消費税等の増加額20百万円、その他48百万円の収入等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46百万円となりました。これは、定期預金預入による支出15百万円、有形固定資産取得による支出49百万円、その他支出29百万円等の支出の一方、敷金保証金の回収による収入38百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5百万円となりました。これは短期借入金の借入れにより2億円の収入となった一方、長期借入金の返済1億27百万円、配当金の支払66百万円、利息の支払11百万円による支出となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間の業績は、予想以上の個人消費の低迷及び原材料価格の上昇等により、期初計画を大幅に下回る結果となりました。当社グループは、この現状を打開するため、以下の取り組みをしております。

- ①食品事業におきましては、組織を改編し、代表取締役社長を営業本部長とし、東日本と西日本にそれぞれ副本部長を設けました。これにより、従来以上に強力かつきめ細かい営業を推進し、既存主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン）の販売回復と、日清オイリオグループ株式会社との業務提携後の共同開発第1弾商品「ピエトロドレッシング『BOSCO』」の拡販に取り組んでまいります。
- ②レストラン事業におきましては、従来、新規顧客開拓のためのチラシ・広告による販売促進策を見直し、来店いただいたお客様に対する、感謝をこめた販促キャンペーンに注力し、「おいしかった、また来るよ」といっていただける店をめざしてまいります。また、「ピエトロドレッシング『BOSCO』」のレストラン店頭販売を全国発売に先行して実施し、商品認知度の向上を図るとともに、既存ドレッシング等につきましてもレストラン店頭販売を強化してまいります。一方、FC店においては、開店年次の古い店舗のリニューアルを推進し集客力の回復に努めてまいります。
- ③食品事業とレストラン事業の組織横断的な取り組みといたしましては、新たに「販売推進部」を設け、新規の販売方法の開発・販売チャネルの開発に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は24百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	—
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,590,800	55,908	—
単元未満株式	普通株式 530	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,908	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	948	935	930
最低（円）	920	920	920

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長	営業本部長	代表取締役 社長	—	村田 邦彦	平成20年7月22日
常務取締役 執行役員	営業企画部長兼 営業本部副本部長	常務取締役 執行役員	営業企画部長	高橋 泰行	平成20年7月22日
取締役 執行役員	販売推進部長	取締役 執行役員	経営企画部長	池田 邦雄	平成20年7月22日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,614	783,065
預け金	54,002	66,672
売掛金	915,810	886,012
製品	51,127	51,436
原材料	74,299	72,886
仕掛品	1,309	1,883
貯蔵品	16,904	21,279
その他	168,582	121,304
貸倒引当金	△20,256	△24,130
流動資産合計	2,126,395	1,980,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,002,117	※1 2,041,014
土地	1,968,498	1,938,568
その他	※1 200,331	※1 203,458
有形固定資産合計	4,170,947	4,183,041
無形固定資産	8,300	8,617
投資その他の資産		
敷金及び保証金	705,477	743,987
その他	777,431	766,734
貸倒引当金	△27,274	△13,860
投資その他の資産合計	1,455,634	1,496,861
固定資産合計	5,634,881	5,688,520
資産合計	7,761,276	7,668,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	462,933	445,229
短期借入金	1,700,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	496,384	499,616
未払法人税等	4,042	9,528
賞与引当金	30,636	54,911
その他	617,142	453,080
流動負債合計	3,311,138	2,962,365
固定負債		
長期借入金	1,143,016	1,267,112
退職給付引当金	53,013	46,580
役員退職慰労引当金	311,244	307,745
その他	134,146	153,026
固定負債合計	1,641,419	1,774,463
負債合計	4,952,557	4,736,829

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)
当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,868,547	1,980,837
自己株式	△284	△284
株主資本合計	2,859,585	2,971,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,505	121
為替換算調整勘定	△54,372	△39,895
評価・換算差額等合計	△50,866	△39,773
純資産合計	2,808,719	2,932,101
負債純資産合計	7,761,276	7,668,931

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,218,832
売上原価	1,052,552
売上総利益	1,166,280
販売費及び一般管理費	※1 1,151,405
営業利益	14,874
営業外収益	
受取利息	1,157
受取配当金	128
為替差益	1,203
その他	531
営業外収益合計	3,020
営業外費用	
支払利息	11,117
その他	1,473
営業外費用合計	12,590
経常利益	5,304
特別損失	
投資有価証券評価損	23,200
その他	11,616
特別損失合計	34,816
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,511
法人税、住民税及び事業税	2,466
法人税等調整額	△3,558
法人税等合計	△1,091
四半期純損失(△)	△28,419

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,511
減価償却費	65,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,432
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,499
投資有価証券評価損益(△は益)	23,200
受取利息及び受取配当金	△1,285
支払利息	11,117
売上債権の増減額(△は増加)	△29,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,665
仕入債務の増減額(△は減少)	18,322
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,172
その他	48,761
小計	125,551
法人税等の支払額	△5,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△49,942
敷金及び保証金の回収による収入	38,082
利息及び配当金の受取額	441
その他の収入	9,747
その他の支出	△29,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△127,328
配当金の支払額	△66,747
利息の支払額	△11,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,852
現金及び現金同等物の期首残高	772,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 833,355

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これによる当第1四半期連結会計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる当第1四半期連結会計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>減価償却の方法として定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成20年3月31日)</p>
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,825,230千円 であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,787,139千円 であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。</p>	
<p>給与手当</p>	<p>330,452千円</p>
<p>貸倒引当金繰入額</p>	<p>7,411千円</p>
<p>賞与引当金繰入額</p>	<p>18,711千円</p>
<p>退職給付引当金繰入額</p>	<p>10,602千円</p>
<p>役員退職慰労引当金繰入額</p>	<p>4,961千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	864,614千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△85,261千円
預け金勘定	54,002千円
現金及び現金同等物	<u>833,355千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,591,630株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,869	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,125,014	1,047,164	46,653	2,218,832	—	2,218,832
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	487	487	(487)	—
計	1,125,014	1,047,164	47,141	2,219,319	(487)	2,218,832
営業利益又は営業損失(△)	277,691	△55,122	27,482	250,051	(235,176)	14,874

(注) 1 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 502.33円	1株当たり純資産額 524.40円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,808,719	2,932,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,808,719	2,932,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	5,591	5,591

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	28,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	28,419
期中平均株式数(千株)	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。